競争になじまない価値

6月14日、成長戦略が決定された。日本再興戦略— JAPAN is BACK—だそうである。スピード感、成果目標（KPI：Key Performance Indicators）、PDCAサイクル、などの言葉が並び、結構なことではあるが、追い立てられているような気分になる。

成長戦略のベースになったのは、産業競争力会議の議論である。そのメンバーは、総理・副総理ほか5名の閣僚（経済再生、内閣官房、経済産業、科学技術、規制改革）と、8名の企業経営者、2名の大学教授の合計17名。消費者団体、労働団体、農業団体からの代表は入っていない。その結果、産業界の意向が色濃く反映されたものになった。

例えば、雇用制度改革では「行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換」が打ち出されたが、さらに「『世界でトップレベルの雇用環境』にするための課題は残されている」とし、産業競争力会議で議論された解雇規制の緩和に含みを残した。また、「国益に資する経済連携交渉の推進」も、「産業界のニーズ等を踏まえながら」、特にTPP交渉を重視するとしており、「聖域」を確保できなければ「(TPP) 交渉脱退も辞さない」とする衆参両院農林水産委員会の決議など慎重論は何ら反映されていない。

産業競争力会議では、農業の成長産業化についても、民間議員を中心に活発に提言がなされた。民間議員の意見を要約すると、「日本農業の潜在力は高いのだから、外を向き、ICT活用や法人化・企業の参入等による大規模化で生産性を上げれば、オランダのように農産物輸出を拡大することができ、農業は成長産業になる（だから、TPP参加を恐れる必要はない）」というものである。このような議論も踏まえ成長戦略では、農地集積、6次産業化の推進、輸出拡大、新技術の活用等により農林水産業の競争力を強化する、としている。

さて、今月号では「グローバル化と農業」をテーマとした。一瀬は、オランダの農産物貿易構造を分析することによりオランダモデルが我が国にどこまで適用できるかを論じ、阮蔚は、NAFTA発効後のメキシコ農業と農村・農民の現状を資本優位の政策がもたらす格差拡大と社会の分裂の典型例として紹介している。また平澤は日本農業とも共通課題を有するスイスの農業政策とその立案過程を紹介しているが、なかでも9年にわたる国民的議論を踏まえて策定された次期「農業政策2014-2017」は、「直接支払制度の刷新」や「農業と食品の政策統合」など日本農政を考えるうえで有用な情報を提供している。

スイス国民の農業政策にかかる関心事項は、農業所得の確保、高度な環境保全、農業景観の維持、十分な食料自給の確保、であるという。いわば競争になじまない価値である。一方、メキシコではNAFTAへの加入と新自由主義的政策が経済成長を促進したことは事実であるが、農業においては大規模経営体が部分的に富み、小農は切り捨てられた結果「自助努力」で米国への移民（不法移民も含む）となり、低廉な労働力として米国農業の競争力を支えるという皮肉な構図を作り上げた。このような資本優位の貫徹による分断が、メキシコ国民が望んだ経済成長の形であったとは思えない。

日本再興戦略が、限られたセクターの富のためのものにならないよう、その運用を注視する必要がある。すべてがこの戦略によって書き換えられたわけではない。競争になじまない価値が消え失せることはないはずである。

（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 岡山信夫・おかやま のぶお